

公益社団法人日本語教育学会 2025 年度事業計画
2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

《2025 年度の重点項目》

第 3 次中期計画の策定に取り組む。具体的には以下の 3 点に特に留意し、運営担当者の負担や逼迫した財政状況を改善し、学会の理念をよりよく実現する体制を整備する。

- ① 本学会が、より多くの、そして、より多様な日本語教育関係者が集い、互いに学び合い、ともに成長する場となることを目指し、「日本語教育学の構造化」(2023 年 3 月報告書)を参照して事業を企画・運営する。
- ② 機能・役割の観点や意思決定の機動性の観点などから委員会の再編などを行い、本学会の理念を有効に実現でき、持続可能な事業計画を策定する。また、改革の実現に向けたロードマップを策定し、改革の推進に向けたステップを実行する。
- ③ 事業実施を含め、学会運営全般の管理体制等に関する課題を明らかにした上で、改善のための方策を検討し、立案する。

1. 研究・研修

(1) 大会事業 (所掌：大会委員会)

春季・秋季の各大会を次の通り行う。

7. 春季大会

(7) 開催日：2025 年 5 月 24 日 (土)、5 月 25 日 (日)

(イ) 会場：オンライン開催

(ウ) 参加費：＜事前登録＞会員 3,500 円 (学生証あり 2,000 円)
＜当日申込＞一律 5,000 円

(エ) 参加者数：700 名を見込む

4. 秋季大会

(7) 開催日：2025 年 11 月 22 日 (土)、11 月 23 日 (日)

(イ) 会場：富山国際会議場

(ウ) 参加費：＜事前登録＞会員 3,500 円 (学生証あり 2,000 円)
＜当日申込＞一律 5,000 円

(エ) 参加者数：600 名を見込む

(2) 支部活動事業 (所掌：支部活動委員会)

7. 支部集会

支部集会を次の通り行う。

(7) 第 1 回支部集会 (九州・沖縄支部)

a. 開催日：7 月 5 日 (土)

b. 会場：立命館アジア太平洋大学

c. 参加費：一律 1,000 円

d. 参加者数：100 名を見込む

e. 企画：「研究発表 (口頭・ポスター)」、「交流ひろば」を予定

(イ) 第 2 回支部集会 (中国支部)

- a. 開催日：1～3月を予定
 - b. 会場：オンライン
 - c. 参加費：一律500円
 - d. 参加者数：定員50名を見込む
 - e. 企画：「研究発表（口頭）」、その他委員企画（予定）を予定
- (7) 第3回支部集会（関西支部）
- a. 開催日：3月を予定
 - b. 会場：開催方法未定、「研究発表（口頭・ポスター）」、
その他委員企画（予定）
 - c. 参加費：一律500円
 - d. 参加者数：100名を見込む
 - e. 企画：「研究発表」「交流ひろば（未定）」を予定

4. 支部活動

支部活動を次の通り行う。

- (7) 北海道支部活動
- a. 開催日：7月～8月を予定
 - b. 会場：北海道大学
 - c. 参加費：一律500円
 - d. 参加者数：80名を見込む
 - e. 企画：未定
- (4) 関東支部活動
- a. 開催日：8月24日（日）
 - b. 会場：オンライン
 - c. 参加費：一律500円
 - d. 参加者数：50～100名を見込む
 - e. 企画：「夜間中学について」講師 宇都宮大学名誉教授 田巻松雄氏
- (7) 中部支部活動
- a. 開催日：9月の土曜日を予定
 - b. 会場：星城大学 名古屋丸の内キャンパス
 - c. 参加費：一律500円
 - d. 参加者数：50名
 - e. 企画：詳細は今後検討予定
- (1) 東北支部活動
- a. 開催日：12月13日（土）
 - b. 会場：オンライン
 - c. 参加費：一律500円
 - d. 参加者数：60名を見込む
 - e. 企画：今年度の支部活動のアンケート結果を参考に、今後検討する
- (オ) 四国支部活動（春季大会参加報告会）
- a. 開催日：6月頃を予定
 - b. 会場：開催方法は検討中
 - c. 参加費：無料
 - d. 参加者数：30名を見込む
 - e. 企画：5月24日（土）・25日（日）開催の春季大会（オンライン）に参加する愛媛県の会員からの参加報告

- (カ) 四国支部活動（秋大会参加報告会）
 - a. 開催日：12月頃を予定
 - b. 会場：開催方法は検討中
 - c. 参加費：無料
 - d. 参加者数：30名を見込む
 - e. 企画：11月22日(土)・23日(日)開催の秋季大会（富山国際会議場）に参加する愛媛県の会員からの参加報告

- (キ) 四国支部活動
 - a. 開催日：2月上旬から中旬の週末を予定
 - b. 会場：今治明德短期大学
 - c. 参加費：無料
 - d. 参加者数：20～30名を見込む
 - e. 企画：「多文化共生と地域の日本語教育・支援について」
講師 西口光一氏（広島大学）、元木佳江氏（四国大学）、
向井留実子氏（愛媛大学）、高橋志野氏（愛媛大学）

- (ク) 秋季大会
2025年11月の秋季大会における「交流ひろば」を企画・実施する（秋季大会開催地が富山県のため北陸支部所掌であるが、大会は委員会全体での協力体制とする）。参加者は100人を見込む。

- (ケ) その他
支部活動応募企画の状況により別途支部活動を企画・実施する。

ウ. 2025年度支部の公募スケジュール

- (7) 2025年7～9月開催の発表応募
 - a. 3月25日締切：九州沖縄（口頭・ポスター）、北海道（ポスター）
 - b. 5月15日締切：九州沖縄（交流ひろば）、北海道（交流ひろば）
- (イ) 2025年10～12月開催の発表応募
 - a. 6月25日締切：該当なし
 - b. 8月15日締切：秋季大会（交流ひろば）
- (ウ) 2025年1～3月開催の発表応募
 - a. 9月25日締切：中国（口頭）、関西（口頭・ポスター）
 - b. 11月15日締切：関西（交流ひろば）

(3) チャレンジ支援事業（所掌：チャレンジ支援委員会）

年齢や経験、業績にかかわらず、新規に日本語教育関連の研究や実践に取り組む人に対する支援・育成をめざした事業を行う。

7. <はじめて系>日本語教育初心者向けの催しを企画・実施する。

- (7) 大会会場で、はじめて大会に参加する方に向け、オリエンテーション「わかばさんいらっしゃい」を実施する。

※春季大会はオンライン、秋季大会は対面開催。参加者数各15名を見込む。また、オンライン開催の場合は事前に内容に関する動画を作成し、一般公開を行う。

- (イ) 年2回（6月25日、12月25日）の大会発表応募締切にあわせて、交流ひろばへの出展を目指す方に向け、オンラインで「おせっかい侍の発表応募支援」を実施する。
 - a. 交流ひろばへの出展や実践発表のアイデアを話し合う「おせっかい侍

- の発表応募支援 STEP1 交流ひろばのタネ探し」、2026年2月（または3月）を予定、参加者数20名を見込む。
- b. 実際の出展応募書類作成に向けての「おせっかい侍の発表応募支援 STEP2 交流ひろば出展申請書ワークショップ」、2025年6月（または7月）を予定、参加者数10名を見込む。
- イ. <これから系>日本語教育関係者にとっての新情報を提供する催しを企画・実施する。
- (7) 「明日のための学びの場（通称：あしたば）」をオンラインで実施する。2025年8月（または9月）を予定、参加者数80名を見込む。テーマは未定。詳細が決定次第、日本語教育学会ウェブサイトにて公開する。
- ウ. <キャリア系>日本語教育をキャリアとして考える方に向けた催しを実施する。
- (7) オンラインで、先輩との対話の場「ぶらさ da わかば」を実施する。2025年8月予定、参加者数20名を見込む。
- (イ) 「キャリアパスフォーラム第6弾—日本語教育現場（テーマ未定）」をオンラインで実施する。2026年2月予定、参加者数100名を見込む。
- (4) 表彰事業（所掌：表彰委員会・授賞候補選考委員会・学会誌委員会・大会委員会）
7. 2024年度各賞の授与
2024年度日本語教育学会学会賞・奨励賞・功労賞・学会活動貢献賞および『日本語教育』論文賞を2025年11月22日に開催する秋季大会において授与する。
- イ. 2025年度各賞の選考
2025年度日本語教育学会学会賞・奨励賞・功労賞・学会活動貢献賞・『日本語教育』論文賞および大会若手優秀発表賞の選考を行う。
- ウ. 受賞者の活動の成果を社会に還元できるよう、各委員会が受賞者を講師等として企画を実施する場合の招聘費用を補助する。
- エ. 2025年度春季・秋季大会若手優秀発表賞の表彰を行う。
- (5) 研修講座の実施（所掌：執行役員・常任理事会）
宮地裕基金人材育成研修講座事業を継続して実施し、本学会会員が日本語教育人材の育成を目的として企画・運営する研修事業を支援する。

2. 調査研究

- (1) 学会誌事業（所掌：学会誌委員会）
7. 学会誌『日本語教育』（電子版・冊子版）の発行（所掌：学会誌委員会）
190号～194号の発行と準備を次の日程で行う。
- (7) 190号：2025年4月発行（投稿締切：2024年9月2日）
(イ) 191号：2025年8月発行（投稿締切：2025年1月10日）
寄稿論文を掲載する。
(ウ) 192号：2025年12月発行（投稿締切：2025年5月1日）
(エ) 193号：2026年4月発行（投稿締切：2025年9月1日）に向けた準備。
特集テーマを設定する。
(オ) 194号：2026年8月発行（投稿締切：2026年1月13日）に向けた準備。
- イ. 2022年度発行の学会誌『日本語教育』掲載論文をJ-Stageで公開する。

- ウ. 2005 年度以前に発行の学会誌『日本語教育』掲載論文を J-Stage で公開するための許諾手続きを進める。
 - エ. 2024 年度『日本語教育』論文賞受賞論文の概要紹介（英語版）をウェブサイトで公開する。
 - オ. 2025 年 6 月に査読者意見交換会をオンラインで開催する。
- (2) 調査研究推進事業（所掌：調査研究推進委員会）
- 日本語教育学会全体の調査研究の方向性を検討し（7.エ.）、日本語教育調査研究関連情報の収集（イ.）、研究交流（イ.）、研究者育成（イ.ウ.）について調査研究を多角的に推進する。
- 7. 2025 年度春季大会で開催する一般公開プログラム「若者のキャリア形成支援としての日本語教育—自律性・主体的自己決定を支える—」を企画し、実施する。参加者数は 500 名を見込む。
 - イ. 2025 年度秋季大会で開催する調査研究推進セミナーを企画し、実施する。会員の調査研究活動の推進に資する内容とし講師を招聘する。参加者数は 50 名を見込む。
 - ウ. 2026 年度春季大会で開催する一般公開プログラムの企画立案を開始する。一般公開プログラムのテーマは、第二次中期計画における社会的研究課題に基づいて設定する。
 - エ. 2026 年度秋季大会で開催する調査研究推進セミナーの企画立案を開始する。講師の選定においては、各賞授賞者招聘費用補助制度の活用を視野に検討する。
- (3) 社会啓発事業（所掌：社会啓発委員会）
- 7. 日本語教育や日本語学習者に関連する社会的状況に関し、動画配信を通して、啓発活動を行う。
 - イ. イベント開催の機会等を活用し、学会への寄附を呼びかける。
 - ウ. 2025 年度秋季大会で開催する一般公開プログラム「共生社会と日本語教育～何のために日本語教育はあるべきか～（仮）」を企画し、実施する。参加者数は 500 名を見込む。
- (4) 受託事業（所掌：委託事業検討特別委員会）
- 7. 公益財団法人日本漢字能力検定協会が実施している BJT ビジネス日本語能力テスト事業に関し、同協会からの事業の委託を受け、テストモニター業務を行う予定である。
 - イ. 文部科学省委託事業「現職日本語教師研修プログラム普及事業」【中堅】について申請に基づき事業を行う予定である（審査結果による）。
3. 情報交流事業
- (1) 広報事業（所掌：広報委員会）
- 7. ウェブサイトの管理・運営
ウェブサイト（ホームページ、むすぶ）を引き続き運営する。多様なユーザーに対しそれぞれのニーズにあったコンテンツを提供するよう、コンテンツの充実をはかる。
 - イ. 各委員会と連携し、学会ウェブサイト、学会メールマガジン、X、facebook、Youtube を有効活用した広報活動を展開する。

ウ. 学会パンフレットについては引き続き検討事項とする。

4. 連携推進事業

(1) 国際連携事業（所掌：国際連携委員会）

- ア. 世界 12 か国・地域の学会で構成する「日本語教育グローバル・ネットワーク (GN)」事務局としての役割を引き続き担い、GN の活動を推進する。
- イ. GN ウェブサイトの管理・運営を行う。
- ウ. 2026 年に台湾で開催する「ICJLE 日本語教育国際研究大会」の開催準備に協力する。
- エ. 「日本語教育グローバル人材奨励プログラム」を実施する。
- オ. GN のイベントとして、国際連携委員主導で「世界中の日本語教育関係者のためのオンライン交流会」を実施する。
- カ. ウェブサイトコンテンツ「海外コラム」、「世界の日本語教育」の掲載を行う。

(2) 連携協力事業（所掌：連携協力委員会）

- ア. 言語系学会連合
言語系学会連合（加盟 38 学会）の活動に幹事学会として参加し協力する。
- イ. Net-J
Net-J（当学会他 6 研究会が加盟）の活動に参加協力し、互いの情報交流や情報共有、連携を推進するために連絡会議を開催する。また、春季大会で各加盟団体による企画を実施する。

(3) 日本語教育関係機関・団体との協力（所掌：執行役員）

日本語教育関係機関・団体の事業に対し要請に応じて後援等付与の協力をを行う。

5. 会務運営

(1) 代議員総会・理事会

- ア. 第 13 回定時代議員総会を 2025 年 5 月に開催する。
- イ. 理事会を年 5 回程度開催する。
- ウ. 常任理事会を年 10 回程度開催する。

(2) 公益法人としての手続きおよび体制の整備

公益法人として求められる所要の報告とともに、体制の整備（関係規程を含む）を進める。

(3) 事業の運営関係

これまでの評価を踏まえて、事業の企画・準備・実施等について運営のあり方について点検を実施する。

(4) 横断的事業の検討

全委員長会議を開催する。

以上